

ういう教育、施策が打たれるべきだと思う。その中心となる考え方を理念として制定するということなので、賛成する。

賛成 下村 勝幸議員

私も人権対策審議会の委員として出席した時に、最近直近に起こった人権問題の事例も話し合う中で、いろいろな所でまだ続いている問題がたくさんあるのだなと思った。今回は、今、いろんな所で起きている人権に絡むところすべてをひっくるめて、この条例の中で、黒潮町は人権を尊重していく町なのだということ、高らかに宣言をする条例なので、私は大変良くできた条例であると理解して賛成する。

賛成 宮川 徳光議員

私も先の人権対策審議会に審議委員として参加して、黒潮町は人権の町とうたってやるにもかかわらず、人権関連の条例がないこと自体が、私はちよつと意外に思ったこと

だった。審議会では反対の意見は一切なく、条例提案を全会一致で決定されている。このように人権に関する大きな目標を持って進み出すことに、私は賛成する。

議員提出議案

平成27年10月の消費税率10%への再引き上げ中止を求め
の意見書

提出議員 森 治史
賛成議員 下村勝幸

趣旨 政府は4月の消費税率8%の増税に続き、平成27年度10月からの税率10%への引き上げを今年度中に決断するとしているが、

現下の経済情勢、県民生活の実態では、増税すべきではなく、施行の停止を決断すべきである。 可決（多数）

賛成 宮地 葉子議員

税金は、所得に応じて税金を課す累進課税が基本と思うが、消費税は、お年寄りから

赤ちゃんまで、一律8%の税金で、所得の低い人ほど、税金の負担割合が高くなる不公平税制だ。また、これまで消費税を上げる際、8%の時もだが全面的に社会保障にとの説明だった。

私たちは、1994年から26年間に、消費税として282兆円も払ってきた。一方、法人税はこの間に255兆円が減額になっており、消費税上げ分が法人税減税の方に流れていっている。結果、社会保障は少しも良くならず、どんどん悪くなっている。再引き上げ中止に賛成する。

「森林・林業基本計画」の推進に係る意見書

提出議員 亀沢徳昭
賛成議員 藤本岩義

趣旨 林業の振興を図ることが地方再生の原点と考え、国

においては森林・林業基本計画の推進と、平成27年度予算に際しては、森林整備加速化林業再生基金事業予算の確保。

また、森林吸収源対策に係る安全、安定的な財源の確保及び地域貢献を果たせる体制を図ること。 可決（全員）



ノコギリで大きな木も(協働の森での間伐体験)

地域林業・地域振興の確立に向けた「山村振興法」の延長と施策の拡充に係る意見書

提出議員 亀沢徳昭
賛成議員 藤本岩義

趣旨 「山村振興法」が来年3月末に切れることから、その延長を求めるもの。

可決（全員）

手話言語法制定を求める意見書

提出議員 池内弘道
賛成議員 小永正裕

趣旨 手話を言語ととらえ、手話の理解を広めて、手話を使って安心して暮らせる社会を目指すことは大切、かつ必要と考えられる。

そのため、国においては、障がい者が社会に自由に参加できることを目指すとともに、手話が自由に使える社会環境の整備を早急に行うことを目的として、手話言語法の早期制定を強く要望するもの。

可決（全員）



副議長が交代しました
副議長 矢野昭三